

平成 26 年度東久留米市各会計決算 及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の期間

平成 27 年 7 月 1 日から平成 27 年 8 月 10 日まで

第 2 審査の対象

- 1 平成 26 年度東久留米市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 26 年度東久留米市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成 26 年度東久留米市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 平成 26 年度東久留米市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成 26 年度東久留米市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成 26 年度東久留米市各会計歳入歳出決算附属書類
- 7 平成 26 年度東久留米市各基金運用状況に関する報告書

第 3 審査の方法

審査に当たっては、地方自治法第 2 条第 14 項の規定の趣旨と予算議決の精神に留意し、決算計数の正確性について検証した。さらに、予算が法令に基づいて適正に執行されていたか、基金は適正に運用されていたかについて、関係書類と照合し、必要な事項は関係職員の説明を求め審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 26 年度の各会計歳入歳出決算及び附属書類並びに各基金運用状況を示す書類は関係法令に準拠して作成されており、これを関係書類と照合した結果、計数に誤りは認められなかった。また、基金の運用についても適正に執行されていたと認められた。

第 5 総 括

平成 26 年度は、昨年続きリーマンショック以降、閉塞状態が続いていた米国の景気が雇用環境の改善などの影響もあり緩やかなペースではあるが回復の基調をたどっている。しかしながら、原油価格の下落によるロシア経済や中国など新興国の経済の減速、また、この影響を受け海外からの受注が減少したことによりユーロ経済をけん引してきたドイツ経済の回復にブレーキがかかり始め、加えて、ウクライナ情勢、勢力を拡大するイスラム過

激派組織「イスラム国」の問題、西アフリカでの「エボラ出血熱」の流行などそれぞれ不安材料を抱えており予断を許さない状況が現在も続いている。

一方、我が国の経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「3本の矢」の効果もあって着実に上向く中、4月に消費税率が8%に引き上げられたが、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動などが想定より大きく、「子ども・子育て支援新制度」を始めとする様々な社会保障制度に財源の充当を予定していた平成27年秋の消費税再引き上げが先延ばしとなっている。

国政においては、その消費税率の引き上げ時期を争点の一つとした第47回衆議院議員選挙が12月14日に行われ、自民・公明両党で300を超える議席を獲得し、連立による政権運営が継続されることとなった。

また、年末には、その年の世相を表す漢字として、4月に消費税率が17年ぶりに引き上げられたということで、「税」が選ばれている。

平成26年度を振り返ると富士山に続き、富岡製糸場と絹産業遺産が世界文化遺産に登録され、青色LEDを開発した赤崎勇、天野浩、中野修二の3氏がノーベル物理学賞を受賞した。また、テニスの全米オープン男子シングルスで錦織圭選手が男女を通じて四大大会シングルス初の準優勝、米大リーグ、ニューヨーク・ヤンキースに移籍した田中将大投手が13勝目を挙げるなど若きスポーツ選手の国外での目覚ましい活躍もあった。

その一方で、近年まれにみる頻度で発生した台風や集中豪雨、竜巻、火山の噴火など多くの自然災害が猛威を奮い、なかでも1979年以来の御嶽山の噴火により山頂付近にいた多くの登山者が噴火に巻き込まれ犠牲となり、広島市北部を襲った集中豪雨により大規模な土砂災害が発生し多くの方が被災されるなど自然の脅威と日頃の備えの大切さを認識した年でもあった。また、6月には東京都西部を中心に雹が降り、三鷹市などでは、数十センチも積り重機での除去が必要になるなど、道路の冠水や建物への浸水の被害も発生した。さらには、約70年ぶりに渡航歴のない女性のデング熱の感染確認がされ東京都心の公園で大規模な蚊の駆除が行われた。

国の平成26年度予算については、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の両立の実現を目指し社会保障を始めとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する施策に重点化を図り「新しい日本のための優先課題推進枠」で要望された施策を始めとして、その内容を精査し、民間需要や民間のイノベーションの誘発効果が高いもの、緊急性の高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視しつつ、真に必要な施策

に予算を重点化するとした。

東京都においては、「『世界一の都市、東京』の実現に向けて、新たな一歩を踏み出す予算」と位置づけ、「都民の安全・安心の確保に向けた取組を加速するとともに、都市の活力を向上させる施策を積極的に展開し、オリンピック・パラリンピックに向けて東京の魅力を一層高めていく」、「将来にわたり施策展開を支え得る財政基盤をより一層強固なものとしていくため、一つひとつの施策の効率性や実現性を高める取組を徹底することなどにより、都民の負託に的確に応える都政を実現していく」という「予算編成基本方針」が示された。

本市では、国の経済政策の発動などにより経済押し上げ効果が表れ、長らく続いていた停滞は、このところ着実に持ち直しつつあり、自律的回復に向けた動きもみられるようになったが、目下のところ、この景気回復基調の影響が市財政に大きく波及するまでには至っていない。義務的経費である人件費及び公債費が着実に減少する一方で、扶助費は依然として増加し続けており、人件費削減を始めとするこれまでの行財政改革の成果を飲み込む結果となっている。

また、このような厳しい財政状況が続く中であっても、「平成 26 年度においては、前年度に引き続き災害対策や子育て関連施策の充実に力点を置くとともに、現在直面する諸課題に果敢に取り組み、適切かつ確実に成し遂げていかなければならない」という予算編成の考え方から、「第 4 次行財政改革アクションプラン（25 年度版）の着実な実行のもと、事業の選択と集中を行い、財政資源の最適配分を進め、職員個々の知恵と創意工夫を集結し、更なる財源確保と歳出削減の取り組みに邁進することが肝要である」との「予算編成基本方針」が示された。

このような情勢下における平成 26 年度の決算について総括する。

1 決算の規模と収支の概要について

(1) 決算の総額について

一般会計と特別会計の歳入歳出の総額は次のとおりである。

歳	入	6 4 7 億	1, 4 5 0 万 5 千円
歳	出	6 3 1 億	3, 0 9 3 万 9 千円
歳入歳出差引残額		1 5 億	8, 3 5 6 万 6 千円

(2) 各会計における歳入、歳出の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一般会計	38,770,349	37,603,115	1,167,234
特別会計	25,944,156	25,527,824	416,332
国保	13,123,068	12,808,117	314,951
後期高齢者医療	2,561,189	2,542,092	19,097
介護保険	7,252,711	7,170,427	82,284
下水道	3,007,188	3,007,188	0
合 計	64,714,505	63,130,939	1,583,566

一般会計及び特別会計の決算額は、歳入総額で 647 億 1,450 万 5 千円、歳出総額で 631 億 3,093 万 9 千円となり、一般会計と特別会計の割合は、歳入・歳出総額とも概ね 60 対 40 である。予算額 655 億 197 万 7 千円に対する収入率は 98.8%、執行率は 96.4%となっている。

ア 一般会計の決算について

決算額は、歳入総額 387 億 7,034 万 9 千円、歳出総額 376 億 311 万 5 千円となっている。予算現額 392 億 4,584 万 2 千円に対して、歳入の収入率は 98.8%、歳出の執行率は 95.8%である。

歳入総額は、前年度と比較すると 2 億 794 万 5 千円 (0.5%) の増加となっている。歳出総額も、前年度と比較すると 3 億 1,387 万 2 千円 (0.8%) の増加となり、いずれも前年度を上回っている。歳入歳出差引額は 11 億 6,723 万 4 千円で、その内訳は繰越明許費繰越 6,138 万円、事故繰越し繰越 171 万 6 千円と、翌年度へ繰り越す財源 11 億 413 万 8 千円である。

一方、積立金の取り崩し等による繰入金は、予算現額で 1 億 9,000 万 8 千円を計上しており、決算額は 4,953 万 4 千円であり、前年度 3 億 775 万 7 千円と比較すると 2 億 5,822 万 3 千円 (△83.9%) の減少となっている。

なお財政調整基金については、前年度に引き続き平成 26 年度も取り崩しを行っていない。

市債は 23 億 8,060 万円で、前年度の 25 億 310 万円と比較すると 1 億 2,250 万円 (△4.9%) の減少となっている。その主な要因は、臨時財政対策債、土木債の借入額が減少し、総務債、教育債、消防債の借入額が増加したことによるものである。

イ 特別会計の決算について

(ア) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入総額 131 億 2,306 万 8 千円で、前年度 130 億 6,748 万 3 千円と比較すると 5,558 万 5 千円(0.4%)の増加となっている。歳出総額 128 億 811 万 7 千円は、前年度 128 億 3,088 万 1 千円と比較すると 2,276 万 4 千円(△0.2%)の減少となっている。予算現額 132 億 4,171 万 4 千円に対して、歳入の収入率は 99.1%、歳出の執行率は 96.7%である。

歳入歳出差引額 3 億 1,495 万 1 千円は、東久留米市国民健康保険事業運営基金に積み立てられた。

繰入金については、一般会計から 11 億 355 万 4 千円を繰り入れており、前年度と比較すると 3,417 万 4 千円(3.2%)の増加となっている。

(イ) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入総額 25 億 6,118 万 9 千円で、前年度 23 億 3,846 万 5 千円と比較すると 2 億 2,272 万 4 千円(9.5%)の増加となっている。歳出総額 25 億 4,209 万 2 千円は、前年度 23 億 2,406 万 4 千円と比較すると 2 億 1,802 万 8 千円(9.4%)の増加となっており、予算現額 25 億 6,048 万 9 千円に対して、歳入の収入率は 100.0%、歳出の執行率は 99.3%である。

歳入歳出差引額 1,909 万 7 千円は、翌年度へ繰り越している。

(ウ) 介護保険特別会計

決算額は、歳入総額 72 億 5,271 万 1 千円で、前年度 67 億 6,410 万 1 千円と比較すると 4 億 8,861 万円(7.2%)の増加となっている。歳出総額 71 億 7,042 万 7 千円は、前年度 67 億 4,517 万 9 千円と比較すると 4 億 2,524 万 8 千円(6.3%)の増加となっており、予算現額 74 億 2,017 万 9 千円に対して、歳入の収入率は 97.7%、歳出の執行率は 96.6%である。

歳入歳出差引額 8,228 万 4 千円は、翌年度へ繰り越している。

(エ) 下水道事業特別会計

本市の下水道事業は、平成 26 年度末の公共下水道の人口普及率、整備面積ともにほぼ 100%に達している。

決算額は、歳入歳出総額それぞれ 30 億 718 万 8 千円で、前年度 29 億 7,545 万円と比較すると 3,173 万 8 千円(1.1%)の増加となっている。

予算現額 30 億 3,375 万 3 千円に対して、歳入歳出の収入率、執行率はともに 99.1%である。

繰入金については、予算現額で 11 億 3,670 万円を計上していたが、決算額は 10 億 8,738 万 1 千円で、前年度 12 億 754 万 5 千円と比較すると 1 億 2,016 万 4 千円(△10.0%)の減少となっている。

地方債は 2 億 20 万円で、前年度 1 億 7,430 万円と比較すると 2,590 万円(14.9%)の増加となり、歳入総額に占める割合は 6.7%である。

今年度末の地方債現在高は 113 億 3,446 万 8 千円で、前年度と比較すると 12 億 3,254 万 7 千円(△9.8%)の減少となっている。しかしながら、依然として多額の借入金を抱えており、今後の財政運営に当たっては起債計画、償還等に十分留意するよう要望する。

2 財政運営について

財政構造については、地方財政状況調査表（普通会計決算）にしたがって分析し考察すると、概ね次のことが言える。

(1) 財政指標について

ア 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、都市においては 75%程度が望ましく、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。

今年度は 94.3%で、前年度 95.5%と比較すると 1.2 ポイント改善しているが、指標の数値からは、依然として硬直化した財政構造と言える。

経常一般財源等（歳入）の推移をみると、204 億 794 万 8 千円で、前年度 198 億 3,238 万 5 千円と比較すると 5 億 7,556 万 3 千円(2.9%)の増加となっている。その要因は、前年度と比較して地方税 4 億 4,756 万 5 千円(3.0%)、地方消費税交付金 3 億 2,238 万 8 千円(30.5%)、配当割交付金 7,580 万 8 千円(85.3%)、株式等譲渡所得割交付金 2,273 万 6 千円(19.7%)などの増加と、地方交付税 2 億 2,609 万円(△7.3%)、自動車取得税交付金 5,528 万 7 千円(△48.6%)、地方譲与税 856 万 9 千円(△4.7%)などの減少によるものである。

一方、経常経費充当一般財源等（歳出）の推移をみると、210 億 7,585 万 7 千円で、前年度 209 億 9,143 万 8 千円と比較すると 8,441 万 9 千円(0.4%)の増加となっている。その要因は、前年度と比較して繰出金 1 億 4,429 万 5 千円(4.8%)、扶助費 1 億 3,865 万 9 千円(4.2%)の増加と、人件費 9,698 万 4 千円(△2.6%)、公債費 7,793 万円(△2.7%)などの減少によるものであ

る。

これらの主な事由は、繰出金は後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計等への繰出しが増加したことによる。扶助費は保育運営費（管内）、障害福祉サービス費及び法内扶助費（生活保護費）の増加等による。補助費等は消防委託負担金及び通所訓練等事業運営費補助金の減少、人件費全体は、前年度に引き続き通減傾向にあり定員管理計画に基づく定数削減や退職手当負担金の減少によるものである。公債費は、事業債借入の減少によるものである。

また、経常収支比率 94.3%のうち、義務的経費は 49.6%を占めている。

前年度と比較すると、義務的経費では 0.9 ポイントの減、任意的経費では 0.3 ポイントの減とそれぞれ減少している。

平成 25 年度以降、経常収支比率に占める任意的経費の割合が減っており、その主な要因は繰出金への財源充当は増加しているものの、補助費等への財源充当が減少していることによるものである。

イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、概ね標準財政規模の 3～5%程度が望ましいと考えられている。

今年度は 5.0%で、前年度 5.8%と比較すると 0.8 ポイント下回っている。

ウ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額（標準財政規模）に対する市税等経常的に収入される一般財源の割合である。経常一般財源比率は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされる。

今年度は 93.4%で、前年度 91.1%と比較すると 2.3 ポイント上回り、前年度に引き続き「100」を割っている。

エ 財政力指数

財政力指数は、自治体の財政力を判断するための指数で、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされており、「1」を超えると普通交付税が不交付となる。

今年度は 0.808 であり、前年度 0.805 と比較すると 0.003 ポイント上回っている。この指標からは、依然として、本市の財政力は弱く厳しい財政

状況にあると言える。

オ 公債費負担比率

公債費負担比率は、自治体の財政運営の弾力性を測定するための指標とされる。比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的に15%未満が適正とされ、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインといわれている。

今年度は11.2%で、前年度11.9%と比較すると0.7ポイント下回っている。

(2) 地方交付税について

今年度の地方交付税は30億5,262万6千円で、前年度32億9,691万8千円と比較すると2億4,429万2千円(△7.4%)の減少となっている。

この内訳を前年度と比較すると普通交付税は2億2,609万円(△7.3%)の減少、特別交付税は1,787万9千円(△9.9%)の減少、震災復興特別交付税は32万3千円(△99.4%)の減少である。

本市の財政構造からみれば、依然として地方交付税は大きな財源であるが、あくまでも依存財源である。そして、地方交付税の原資である国税の歳入減や算定基礎、また制度の動向等によりその確保は不確定な部分もあるため、一層の自主財源の確保に努められるよう要望する。

(3) 収入未済額と不納欠損額

一般会計及び特別会計の総計において、収入未済額は9億8,725万6千円で、調定額の1.5%である。前年度10億7,613万8千円と比較すると、8,888万2千円(△8.3%)の減少となっている。

同様に、不納欠損額は1億3,821万3千円で、調定額の0.2%である。前年度1億1,285万2千円と比較すると、2,536万1千円(22.5%)の増加となっている。収入未済額の徴収事務については困難な面もあるが、なお一層の解消に向けた努力を要望する。

(4) 収納率について

市税の収納率は、今年度97.6%で、前年度97.2%と比較すると0.4ポイント上回った。収納率の状況を見ると、現年課税分は99.2%で前年度99.0%と比較すると0.2ポイント上回っており、滞納繰越分は36.5%で、前年度

34.7%と比較すると1.8ポイント上回っている。

市税の収入未済額は3億5,886万3千円で、前年度と比較すると6,326万3千円(△15.0%)減少した。また、不納欠損額については5,188万9千円で、前年度と比較すると1,311万2千円(33.8%)の増加となっている。

国民健康保険税の収納率は87.8%で、前年度86.5%と比較すると1.3ポイント上回っている。収納率の状況をみると、現年課税分は94.5%で、前年度94.1%と比較すると0.4ポイント上回っている。滞納繰越分は37.9%で、前年度33.7%と比較すると4.2ポイント上回っている。

国民健康保険税の収入未済額は3億3,433万9千円で、前年度と比較すると5,527万6千円(△14.2%)の減少となっている。また、不納欠損額は6,354万7千円で、前年度と比較すると1,059万円(20.0%)の増加となっている。

市税の収納事務については毎年度徴税指針を策定し、口座振替制度の推進や徴収体制の整備強化等の重点目標を定め、目標収納率の確保に向けて取り組んでおり、担当職員の日頃からの地道な努力を評価するものである。

納税環境としては依然として厳しい社会情勢の中ではあるが、もとより市税は歳入の根幹をなすものであり、同時に負担公平の観点からもさらなる努力を望むものである。

(5) 税外収入未済額について

児童福祉費負担金の収入未済額は990万4千円で、前年度1,186万1千円と比較すると195万7千円(△16.5%)の減少となっている。そのうち、保育運営費保護者負担金の平成25年度までの累積収入未済額は1,125万1千円であり、このうち37.6%に当たる422万7千円を徴収している。

なお、現年度調定分の収納率は99.1%で、前年度98.0%と比較すると1.1ポイント上回っている。

今後においても、さらに収入未済額解消に向け公平の原則、受益者負担の原則に立って、保護者の理解を得ながら納入の徹底を図るよう要望する。

3 今年度の事業について

今年度も、福祉、教育、都市基盤整備等、市民福祉向上のため各種事業が推進された。

主な事業は、公共施設マネジメント支援業務委託、市ホームページ再構築(CMS導入)、市税等納付環境整備事業、災害対策用備蓄品等の整備、

防災行政無線デジタル通信設備工事、消防団詰所（第六分団）用地購入及び設計、都市公園等長寿命化計画策定、用途地域等変更計画策定（上の原・神宝・柳窪地区）、都市計画道路整備事業（東 3・4・5 号線、東 3・4・19 号線、東 3・4・20 号線）、橋梁長寿命化修繕設計委託、市道 207 号線整備事業、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成、旧いずみ幼稚園用地活用に伴う測量・解体工事・土地・道路整備、働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業、小学校耐震補強設計委託（第五小・第七小・本村小）、小学校大規模改造設計委託（神宝小）、特別支援学級教室整備工事（第六小）、中学校大規模改造設計委託（中央中）、旧第四小学校体育館等解体工事、校庭芝生化工事（西中）、吊り下げ式バスケットゴール改修工事（久留米中・南中・大門中）、中央図書館外壁改修工事、中央図書館受変電設備更新工事、雑木林の若返り促進事業等である。

今後、福祉、教育、都市基盤の整備等社会資本充実への行政需要は続くものと予測される。歳出総額のうち投資的経費の決算額は、19 億 4,062 万 8 千円で、前年度 26 億 3,473 万 1 千円と比較すると 6 億 9,410 万 3 千円（△26.3%）の減少となっている。

また、今年度の投資的経費の財源内訳をみると、特定財源と一般財源の割合では約 84 対 16 となっており、特定財源を有効に活用している状況が伺える。今後も限られた財源を有効に活用するために、重要性・緊急性・優先度等を十分勘案し、ますます多種・多様化する行政需要に対応できるよう全庁を上げて一層の財政の健全化を図り、行政事務の適正化、効率化に努められるよう今年度も重ねて要望する。

4 後年度にわたる財政負担について

財政状況をみるには単年度収支だけではなく、地方債や債務負担行為等のように将来にわたり財政負担になるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するための財源を留保するものについても、総合的に把握する必要がある。

（1） 地方債現在高

平成 26 年度末の普通会計の地方債現在高は 252 億 8,368 万 4 千円で、前年度末 254 億 1,057 万 8 千円と比較すると 1 億 2,689 万 4 千円（△0.5%）減少している。

地方債現在高を目的別にみると、住民税等減税補てん債・臨時税収補て

ん債・臨時財政対策債で 173 億 506 万 5 千円(構成比 68.4%)、次いで土木債 28 億 1,499 万 2 千円(構成比 11.1%)、教育債 23 億 4,155 万 1 千円(構成比 9.3%)の順となっている。

次に、地方債現在高を借入れ先別にみると、政府資金 102 億 2,188 万 9 千円(構成比 40.4%)で最も大きな割合を示しており、次いで地方公共団体金融機構 89 億 7,072 万 1 千円(構成比 35.5%)、東京都振興基金 22 億 2,582 万 1 千円(構成比 8.8%)、その他金融機関 22 億 331 万円(構成比 8.7%)の順となっている。

下水道事業特別会計の平成 26 年度末の地方債現在高は 113 億 3,446 万 8 千円で、前年度末と比較すると 12 億 3,254 万 7 千円(Δ 9.8%)の減少となっている。

普通会計と下水道事業特別会計の地方債現在高を合計すると、366 億 1,815 万 2 千円で、前年度末と比較すると 13 億 5,944 万 1 千円(Δ 3.6%)の減少となっている。

(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額

債務負担行為に基づく平成 27 年度以降における支出予定額は 15 億 2,392 万円で、前年度と比較すると 2 億 9,297 万 4 千円(23.8%)の増加となっている。

この支出予定額について事業別にみると、「物件の購入等に係るもの」は皆無で、「その他」が 15 億 2,392 万円で 100%となっており、消防事務委託に伴う消防職員退職手当相当額負担金、生涯学習センター指定管理委託、市立図書館地区館指定管理委託などが多くを占めている。

債務負担行為は、地方債と同様に後年度の財政負担を伴うもので、将来の財政硬直化をもたらす一因となるため、慎重な運用を行う必要がある。

(3) 積立金現在高

平成 26 年度末の積立金現在高は 48 億 4,379 万 8 千円で、前年度末現在高と比較すると 6 億 8,396 万円(16.4%)の増加となっている。

積立金のうち、財政調整基金は 31 億 5,517 万円で、前年度と比較すると 6 億 3,119 万 5 千円(25.0%)増加し、減債基金は 32 万 2 千円で前年度と同額となっている。また、その他特定目的基金は 16 億 8,830 万 6 千円で、前年度と比較すると 5,276 万 5 千円(3.2%)の増加となっている。

その他特定目的基金はそれぞれの事業目的のために支出されるが、その

現在高の内訳は、公共施設等整備基金 1 億 8,891 万 8 千円、みどりの基金 8 億 1,136 万 9 千円、市街地整備事業基金 9 万 4 千円、郷土美術館建設基金 1 億 7,569 万 1 千円、ふるさと創生基金 7,753 万 8 千円、自転車等駐車場整備基金 1 億 613 万 2 千円、教育振興基金 3 億 2,856 万 4 千円となっている。

なお、今年度は、公共施設等整備基金は特別養護老人ホーム等建設整備補助、心身障害者（児）施設整備補助に 4,634 万 6 千円、教育振興基金は小学校スチールガラリ改修工事、小学校鉄骨階段塗装工事に 318 万 8 千円の取り崩しをそれぞれ行った。

また、前年度に引き続き財政調整基金は取り崩しを行わずに残高を維持している。

積立金は、財政運営を計画的に執行するため、又は財源の余裕がある場合において、特定の支出目的のために年度間の財源変動に備え、財政規模及び税収その他の歳入の安定性の程度に応じ積み立てる金銭である。とりわけ財政調整基金は、年度間の財源調整機能としての性格を有することから、注視する必要がある。

（４） 将来にわたる実質的な財政負担

地方債現在高（普通会計、下水道事業特別会計の合計額）に債務負担行為に基づく平成 27 年度以降における支出予定額を加えた額 381 億 4,207 万 2 千円から積立金現在高 48 億 4,379 万 8 千円を差し引いた額をみると、平成 26 年度末は 332 億 9,827 万 4 千円となっており、前年度末 350 億 4,870 万 1 千円と比較すると 17 億 5,042 万 7 千円（△5.0%）減少している。

地方債現在高及び債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、近年減少傾向にあるが、平成 27 年度以降も依然として多額の借入金を抱えている。このことは後年度の財政運営にとって大きな負担となるため将来の財政見通しや財政負担の限度等を考慮し、慎重を期さなければならない。

5 むすび

平成 26 年度は、冒頭でも触れているように、前年度に引き続き災害対策や子育て関連施策の充実に力点を置くとともに、現在直面する諸課題に果敢に取り組み、適切かつ確実に成し遂げていかなければならないという考えから、都市計画道路の整備、小学校校舎棟大規模改造事業、防災行政無線デジタル化事業、公共施設マネジメント事業、市ホームページ再構築事業など、

さまざまな施策が実施された。

歳入では、市税は固定資産税家屋の新築棟数の増やわずかながらではあるが景気の回復の兆しを受けて個人市民税・法人市民税、日本経済の景気回復基調の影響が要因として考えられる配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、扶助費の増加に伴う国庫支出金がそれぞれ増加している。

また、前年度に続き財政調整基金は繰り入れを行わず基金残高の減少を抑えられた。さらには、臨時財政対策債は借入れ発行可能額より1億70万7千円を抑制しながらも、剰余金は11億円を超えている。

しかしながら、平成26年度の市税及び税連動交付金の決算を見る限りは、日本経済は景気回復基調への兆しはあるものの、歳入の根幹である市税は個人市民税や固定資産税が大宗を占めており、依存財源である普通交付税や税連動交付金等の増減に左右され、臨時財政対策債に頼らざるを得ない。

景気回復基調や大型商業施設等による市税等の増加を期待するところではあるが、社会保障関連経費の増加による扶助費や繰出金の増加は避けられない状況でもあり、先行きの不透明な社会情勢や少子高齢化が急速に進展するなか、大幅な税収の増加は見込めない状況にある。

さらには、順次更新時期をむかえる公共施設の維持管理は、重要な行政課題となっているため、今後とも一層厳しい状況が続くと思われる。

このようなことから、今まで進めてきた行財政改革や職員定員の適正管理など財政健全化に向けた取り組みを維持しながら、簡素で効率的な行財政運営が求められている。

今後においても、「夢と希望の持てる元気なまち」を創るため、将来に負担を残さないよう配慮しつつ、長期的な視野に立ち、健全な行財政運営に努められるよう強く望むものである。

平成26年度東久留米市決算審査意見書の詳細については、市役所2階市政情報コーナーと市立図書館で閲覧できます。

また、1冊100円で市政情報コーナー（市民部生活文化課窓口）にて頒布しています。